

令和 5 年度 事業報告及び決算報告書

自 令和 4 年 8 月 1 日

至 令和 5 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和5年度 事業報告書

令和5年度（令和4年8月1日～令和5年7月31日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー・スノーボードの傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキー学校に意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

※公益財団法人全日本スキー連盟（略称SAJ、以下「SAJ」という。）

※国際スキー・スノーボード連盟（略称FIS、以下「FIS」という。）

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スノーボードA級検定員検定会（第1～8会場）
- (4) スキーパトロール検定会（第1、2会場）
- (5) スノーボード指導員検定会（第1～3会場）
- (6) クロスカントリースキー指導員検定会（第1～2会場）
- (7) クロスカントリースキー検定員検定会（第1～2会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2回）
- (2) SAJデモンストレーター合宿（2回）
- (3) スキー中央研修会
- (4) スキー技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東1、南関東2、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本)
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第1～6会場）
- (6) スキー大学（第1～3会場）
- (7) トータルスノーボーディングフェスティバル
- (8) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (9) SAJスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (10) インタースキー事前デモ合宿（2回）
- (11) スノーボード中央研修会
- (12) スノーボード技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本)
- (13) クロスカントリースキー指導者研修会（第1～2会場）
- (14) クロスカントリースキー検定員クリニック（第1～2会場）
- (15) 全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会（3回）
- (16) 全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会（2回）

競技本部関係

A 各種検定会

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員検定会 (今年度 SAJ のみ実施)
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表検定会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表検定会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表検定会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (5) 計算員検定会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表検定会 (今年度 SAJ のみ実施)
- (7) アルペンセッター検定会 (A 級、B 級を実施)
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員検定会 (モーグル種目のみ実施)
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表検定会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員検定会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表検定会
- (12) スノーボードセッター検定会 (中止)
- (13) 公認スポーツ指導者制度専門科目検定会

B 各種研修会・講習会等

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員研修会
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表研修会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表研修会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (5) 計算員研修会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表研修会 (今年度は SAJ のみ実施)
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員研修会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表研修会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員研修会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表研修会
- (12) スノーボードセッター研修会
- (13) 公認スポーツ指導者制度更新研修会 (中止)
- (14) アンチ・ドーピング教育啓発研修会
- (15) インテグリティ研修会 (今年度は実施なし)
- (16) フリースタイルスキー普及育成講習会
- (17) フリースタイル教室&大会 (モーグル、エアリアル、ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエアのみ実施)
- (18) スノーボード教室&大会 (スロープスタイル、ビッグエアのみ実施)
- (19) アルペントレーニングセミナー

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) スキー B・C 級検定員検定会

- (4) スノーボードB・C級検定員検定会
- (5) 生涯スキーリーダー検定会
- (6) スキーバッジテスト
- (7) スノーボードバッジテスト
- (8) クロスカントリースキーバッジテスト
- (9) スキー指導者研修会
- (10) スノーボード指導者研修会
- (11) 検定員クリニック
- (12) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会
- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (5) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J 技術代表 (TD)
- (5) S A J A 級飛型審判員
- (6) S A J B 級飛型審判員
- (7) S A J C 級飛型審判員
- (8) F I S フリースタイル審判員
- (9) S A J フリースタイル審判員
- (10) F I S スノーボード審判員
- (11) S A J スノーボード審判員
- (12) アルペンA級セッター
- (13) アルペンB級セッター
- (14) 旗門審判員
- (15) 計算員
- (16) S A J スノーボードセッター (今年度は中止のため認定者なし)
- (17) スキー・スノーボードコーチ
- (18) 功労スキー指導員
- (19) 功労スキー準指導員
- (20) 功労スノーボード指導員
- (21) 功労スノーボード準指導員
- (22) 功労クロスカントリースキー指導員
- (23) 名誉スキー検定員
- (24) 名誉クロスカントリースキー検定員
- (25) 功労スキーパトロール
- (26) 公認ドクターパトロール
- (27) 公認スキー指導員

- (28) 公認スノーボード指導員
- (29) 公認クロスカントリースキー指導員
- (30) 公認クロスカントリースキー検定員
- (31) 公認スキーパトロール
- (32) 公認スキーA級検定員
- (33) 公認スノーボードA級検定員
- (34) 公認スノーボードB級検定員
- (35) 公認スノーボードC級検定員

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本マスターズスキー技術選手権大会
- (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
- (7) スキーデモンストレーター選考会
- (8) スノーボードデモンストレーター選考会

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿、巡回指導等を開催。
強化指定選手等国内合宿（89 合宿）
海外遠征（109 遠征）
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付。

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣

今年度は、世界選手権、Jr 世界選手権、W杯、インタースキーに代表者を選定して派遣した。

また、その他F I S理事会、各種会議（オンサイト及びオンライン）に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキー等に関する安全対策、及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) スキーパトロール中央研修会
- (2) スキーパトロール技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本)
- (3) スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）
- (4) スキーパトロール研修会（西日本会場、加盟団体で実施）
- (5) 全国安全対策委員長会議（オンライン開催）

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定 (OS 加入用品) スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) 教育本部研修課題ハンドブック
- (2) その他

* スキー年鑑の刊行物発行は終了し、本連盟ホームページにて情報を公表

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること
継続して加盟

13. 国際スキー・スノーボード連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(略称 ASF)、国際スキー教育連盟(略称 ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟(略称 IVSI) 及び国際スノースポーツ教育・科学連盟(略称 IAESS)、国際スキーパトロール連盟(FIPS) に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

定時評議員会	令和 4 年 10 月 22 日
--------	------------------

(2) 理事会

第 1 回理事会	令和 4 年 9 月 26 日
第 2 回理事会 (臨時)	令和 4 年 10 月 22 日
書面審議による理事会	令和 4 年 11 月 21 日
書面審議による理事会	令和 4 年 11 月 30 日
第 3 回理事会	令和 4 年 12 月 20 日
書面審議による理事会	令和 5 年 2 月 28 日
第 4 回理事会	令和 5 年 4 月 20 日
書面審議による理事会	令和 5 年 6 月 9 日
第 5 回理事会	令和 5 年 7 月 20 日

(3) 諸会議

第 2 回役員選考委員会	令和 4 年 8 月 16 日
第 1 回コンプライアンス委員会	令和 4 年 8 月 26 日
第 3 回役員選考委員会	令和 4 年 9 月 9 日
第 1 回常務理事会	令和 4 年 9 月 14 日
第 2 回コンプライアンス委員会	令和 4 年 9 月 16 日
第 4 回役員選考委員会	令和 4 年 10 月 11 日

第3回コンプライアンス委員会	令和4年11月18日
第1回アスリート委員会	令和4年12月13日
第2回常務理事会	令和4年12月20日
第4回コンプライアンス委員会	令和5年1月19日
第1回評議員選定委員会	令和5年1月20日
第5回コンプライアンス委員会	令和5年2月21日
第3回常務理事会	令和5年2月22日
第2回アスリート委員会	令和5年4月5日
第3回アスリート委員会	令和5年6月1日
総務本部関係会議	
競技本部関係会議	
教育本部関係会議	

(4) 諸事業

SNOW AWARD 2023

令和5年5月9日（火）、東京・品川プリンスホテルにおいて、今シーズン活躍した選手たちを表彰する「SNOW AWARD 2023」を開催した。来賓・報道関係者含め、延べ200名が来場し、雪上での姿とは異なる、着飾った選手たちの姿をご覧いただいた。

MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）と中長期基本計画策定プロジェクト

目的：全日本スキー連盟のMVVと中長期基本計画の策定

期間：令和4年9月～令和5年2月

概要：協力会社として株式会社グリッド、株式会社電通と業務委託契約を行い、プロジェクトの舵取りを委託、SAJ側もワーキングチームを組閣して本業務に取り組む。

現状：MVVは理事会承認済。中長期基本計画は令和6年度中に策定予定。

令和5年度 競技本部各種事業報告

No.	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	参加者数
1	SAJA級飛型審判員検定会	岩手県	八幡平/矢神飛躍台	2月18日 ～ 2月19日	1
2	SAJジャンプ技術代表(TD)検定会(理論)	ワライ	—	12月16日 ～ 3月12日	6
3	SAJジャンプ技術代表(TD)検定会(実技)	北海道ほか	名寄ビヤシリ他	12月16日 ～ 3月12日	
4	SAJコンバインド技術代表(TD)検定会(理論)	ワライ	—	12月10日	7
5	SAJコンバインド技術代表(TD)検定会(実技)	北海道ほか	名寄ビヤシリ他	12月16日 ～ 3月12日	
6	SAJクロスカントリー技術代表(TD)検定会	北海道ほか	札幌他	10月24日、10月27日	2
7	クロスカントリー計算員検定会	ワライ	—	11月26日	6
8	アルペン計算員検定会	ワライ	—	11月26日	6
9	スノーボード計算員検定会	ワライ	—	11月26日	8
10	SAJアルペン技術代表(TD)検定会	ワライ	—	11月20日	5
11	SAJアルペンA級・B級セッター検定会	北海道	小樽市朝里川温泉スキー場	4月7日 ～ 4月8日	20
12	SAJフリースタイル審判員検定会 (AE)	ワライ	—	12月3日	7
13	SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	富山県	たいらスキー場	3月18日 ～ 3月19日	2
14	SAJフリースタイル技術代表(TD)検定会 (理論)	ワライ	—	12月3日 ～ 12月4日	3
15	SAJフリースタイル技術代表(TD)検定会 (実技)	富山県	たいらスキー場	3月16日	1
16	FIS・SAJスノーボード審判員検定会	東京都	海の森水上競技場	11月12日 ～ 11月13日	2
17	FIS・SAJスノーボード技術代表(TD)検定会	東京都	田町/八重洲会議室	11月26日 ～ 11月27日	4
18	スノーボードセッター検定会	中止			
19	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (E-learnig)	ワライ	—	11月25日 ～ 1月31日	81
20	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (集合講習)	東京都	新宿会議室	12月4日	
21	FIS飛型審判員・技術代表(TD)研修会(セミナー)	北海道	札幌大倉山	9月24日	2
22	SAJ A級飛型審判員研修会	北海道	札幌大倉山	9月23日 ～ 9月24日	65
23	SAJ A級飛型審判員研修会	山形	米沢工業高校	9月23日 ～ 9月24日	
24	SAJジャンプ技術代表(TD)研修会(理論)	ワライ	—	1月24日	1
25	SAJジャンプ技術代表(TD)研修会(実技)	山形県	蔵王シャンツェ	2月6日 ～ 2月9日	
26	SAJコンバインド技術代表(TD)研修会(理論)	ワライ	—	1月24日	3
27	SAJコンバインド技術代表(TD)研修会(実技)	北海道	名寄ビヤシリ	3月10日 ～ 3月12日	
28	クロスカントリー計算員研修会	ワライ	—	11月26日	7
29	アルペン計算員研修会	ワライ	—	11月26日	25
30	スノーボード計算員研修会	ワライ	—	11月26日	1
31	SAJアルペン技術代表(TD)研修会	ワライ	—	10月30日・11月3日	118
32	SAJアルペンセッター研修会 (理論)	ワライ	—	11月26日・12月3日	50
33	SAJアルペンセッター研修会 (実技)	北海道	小樽市朝里川温泉スキー場	4月8日 ～ 4月9日	
34	FISフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	東京都	海の森水上競技場	11月12日 ～ 11月14日	19
35	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (HP/SS/BA)	東京都	海の森水上競技場	11月19日 ～ 11月20日	11
36	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	ワライ	—	12月3日 ～ 12月4日	35
37	SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	富山県	たいらスキー場	3月18日 ～ 3月19日	2
38	SAJフリースタイル技術代表(TD)研修会	ワライ	—	12月3日 ～ 12月4日	9
39	FISフリースタイル技術代表(TD)研修会	東京都	田町/八重洲会議室	11月26日 ～ 11月27日	17
40	FISフリースタイル技術代表(TD)研修会	富山県	たいらスキー場	3月16日 ～ 3月18日	1
41	FIS・SAJスノーボード審判員研修会	東京都	海の森水上競技場	11月12日 ～ 11月13日	2
42	FIS・SAJスノーボード技術代表(TD)研修会	東京都	田町/八重洲会議室	11月26日 ～ 11月27日	17
43	スノーボードセッター研修会	長野県	上田市武石番所ヶ原スキー場	1月21日・2月23日	12
44	公認スポーツ指導者制度更新研修会	中止			
45	アンチ・ドーピング研修会	ワライ	ZOOM	8月20日 ～ 10月11日	140
46	FS普及育成プログラム講習会 (ハーフパイプ体験会)	岐阜県	高鷲スノーパーク	3月31日 ～ 4月2日	48
47	FS普及育成プログラム講習会 (スロープスタイル体験会)	長野県	Hakuba47	4月7日 ～ 4月9日	53
48	フリースタイル(モーグル)教室&大会	宮城県	ウォータージャンプ宮城	8月22日 ～ 8月24日	64
49	フリースタイル(モーグル)教室&大会	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	10月8日 ～ 10月10日	
50	フリースタイル(モーグル)教室&大会	長野県	白馬乗鞍温泉スキー場	1月14日 ～ 1月15日	
51	フリースタイル(エアリアル)教室	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	7月31日 ～ 8月1日	35
52	フリースタイル(エアリアル)教室	ワライ	—	10月29日 ～ 12月29日	
53	フリースタイル(エアリアル)教室	北海道	美深スキー場	2月10日 ～ 2月12日	
54	フリースタイル(エアリアル)教室	ワライ	—	3月2日 ～ 3月9日	
55	フリースタイル (ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア) 教室	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	8月20日 ～ 8月21日	43
56	フリースタイル (ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア) 教室	愛知県	愛知クエスト	10月2日	
57	フリースタイル (ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア) 教室	群馬県	丸沼高原スキー場	12月12日 ～ 12月18日	
58	フリースタイル (ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア) 教室	群馬県	スノーパーク尾瀬戸倉	2月11日 ～ 2月12日	
59	フリースタイル (ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア) 教室	岐阜県	高鷲スノーパーク	2月18日 ～ 2月19日	

令和5年度 競技本部各種事業報告

No.	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	参加者数
60	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	宮城県	岩沼市中央公民館	7月31日 ～ 8月3日	181
61	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	富山県	富山総合体育センター	7月31日 ～ 8月3日	
62	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	宮城県	東北クエスト	10月1日 ～ 10月8日	
63	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	富山県	富山総合体育センター	10月1日 ～ 10月8日	
64	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	長野県	軽井沢ショッピングプラザ	11月26日 ～ 11月27日	
65	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	長野県	軽井沢プリンスホテルスキー場	12月3日 ～ 12月4日	
66	スノーボード(スロープスタイル、ビッグエア)教室	福島県	星野リゾート猫魔スキー場	3月4日	
67	アルペントレーニングセミナー	山形県	蔵王体育館	8月7日	271
68	アルペントレーニングセミナー	滋賀県	滋賀県立武道館	8月20日	
69	アルペントレーニングセミナー	群馬県	ぐんま総合スポーツセンター	8月21日	
70	アルペントレーニングセミナー	長野県	野沢温泉スパリナ	8月27日	
71	アルペントレーニングセミナー	北海道	北星学園大学	8月28日	
72	アルペントレーニングセミナー	ワライ	ー	8月28日	
73	アルペントレーニングセミナー	富山県	富山県総合体育センター	9月3日	

スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者 (6名)
- (2) 競技技術指導員 (5名)
- (3) 競技運営指導員 (5名)
- (4) 技術代表 (24名)
- (5) A級飛型審判員 (1名)
- (6) B・C級飛型審判員 (15名)
- (7) フリースタイルA級審判員 (3名)
- (8) フリースタイルB級審判員 (1名)
- (9) スノーボード審判員 (2名)
- (10) スノーボードセッター (0名)
- (11) アルペンA級セッター (11名)
- (12) アルペンB級セッター (26名)
- (13) アルペン旗門審判員 (15名)
- (14) 計算員 (CC6名、AL6名、SB8名)

事業報告 附属明細書

令和5年度（令和4年8月1日～令和5年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年7月31日
公益財団法人 全日本スキー連盟

貸 借 対 照 表

令和 5 年 7 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	371,657,267	264,298,190	107,359,077
未 収 金	314,130	2,623,868	△ 2,309,738
商 品	2,573,968	2,009,917	564,051
貯 蔵 品	1,049,467	838,236	211,231
前 払 金	15,625,591	18,753,269	△ 3,127,678
前 払 費 用	3,667,762	2,272,062	1,395,700
仮 払 金	1,563,435	1,183,519	379,916
貸 倒 引 当 金	△ 288,750	0	△ 288,750
流 動 資 産 合 計	396,162,870	291,979,061	104,183,809
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	110,000,000	110,000,000	0
基 本 財 産 合 計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	36,044,440	31,837,674	4,206,766
国 際 競 技 会 準 備 資 産	50,000,000	50,000,000	0
選 手 強 化 資 産	200,000,000	200,000,000	0
2026 オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	16,000,000	0	16,000,000
2027 インタースキーク派遣準備積立資産	3,500,000	0	3,500,000
SAJ 強化・普及事業積立資産	92,500,000	90,000,000	2,500,000
什 器 備 品	1,760,113	2,694,583	△ 934,470
特 定 資 産 合 計	399,804,553	374,532,257	25,272,296
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	964,567	1,054,220	△ 89,653
機 械 装 置	1	1	0
什 器 備 品	7,845,346	6,654,689	1,190,657
ソ フ ト ウ ェ ア	28,210,010	35,147,237	△ 6,937,227
電 話 加 入 権	427,800	427,800	0
商 標 権	159,300	191,700	△ 32,400
長 期 前 払 費 用	0	521	△ 521
長 期 性 預 金	134,926,000	134,926,000	0
差 入 保 証 金	18,618,192	20,980,502	△ 2,362,310
そ の 他 固 定 資 産 合 計	191,151,216	199,382,670	△ 8,231,454
固 定 資 産 合 計	700,955,769	683,914,927	17,040,842
資 産 合 計	1,097,118,639	975,893,988	121,224,651
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	4,043,827	5,306,385	△ 1,262,558
未 払 費 用	6,052,485	10,203,895	△ 4,151,410
前 受 り 金	23,067,500	23,987,580	△ 920,080
預 り 金	1,215,886	1,970,300	△ 754,414
未 払 消 費 税 等	10,850,200	4,247,200	6,603,000
未 払 法 人 税 等	73,300	70,000	3,300
賞 与 引 当 金	6,535,223	6,255,575	279,648
流 動 負 債 合 計	51,838,421	52,040,935	△ 202,514
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	36,044,440	31,837,674	4,206,766
固 定 負 債 合 計	36,044,440	31,837,674	4,206,766
負 債 合 計	87,882,861	83,878,609	4,004,252
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
民 間 助 成 金	1,412,334	2,146,584	△ 734,250
寄 付 金	97,612	110,207	△ 12,595
指 定 正 味 財 産 合 計	1,509,946	2,256,791	△ 746,845
(うち特定資産への充当額)	(1,509,946)	(2,256,791)	(△ 746,845)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,007,725,832	889,758,588	117,967,244
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(362,250,167)	(340,437,792)	(21,812,375)
正 味 財 産 合 計	1,009,235,778	892,015,379	117,220,399
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,097,118,639	975,893,988	121,224,651

貸借対照表内訳表

令和5年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	371,657,267	0	0		371,657,267
未収金	314,130	0	0		314,130
商品	0	2,573,968	0		2,573,968
貯蔵品	1,049,467	0	0		1,049,467
前払金	15,625,591	0	0		15,625,591
前払費用	3,554,762	0	113,000		3,667,762
仮払金	1,250,749	156,343	156,343		1,563,435
公益目的事業会計	0	12,616,799	297,858,966	△ 310,475,765	0
貸倒引当金	△ 288,750	0	0		△ 288,750
流動資産合計	393,163,216	15,347,110	298,128,309	△ 310,475,765	396,162,870
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	28,835,552	0	7,208,888		36,044,440
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	16,000,000	0	0		16,000,000
2027インテースキー派遣準備積立資産	3,500,000	0	0		3,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	92,500,000	0	0		92,500,000
什器備品	1,548,091	0	212,022		1,760,113
特定資産合計	392,383,643	0	7,420,910		399,804,553
(3) その他固定資産					
建物	771,655	0	192,912		964,567
機械装置	1	0	0		1
什器備品	7,093,011	0	752,335		7,845,346
ソフトウェア	24,103,242	367,492	3,739,276		28,210,010
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	159,300	0	0		159,300
長期預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	18,618,192	0	0		18,618,192
その他固定資産合計	186,013,641	367,492	4,770,083		191,151,216
固定資産合計	578,397,284	367,492	122,190,993		700,955,769
資産合計	971,560,500	15,714,602	420,319,302	△ 310,475,765	1,097,118,639
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,720,869	104,229	218,729		4,043,827
未払費用	5,862,882	9,603	180,000		6,052,485
前受金	23,067,500	0	0		23,067,500
預り金	1,215,886	0	0		1,215,886
未払消費税等	10,850,200	0	0		10,850,200
未払法人税等	0	73,300	0		73,300
賞与引当金	5,228,179	568,770	738,274		6,535,223
収益事業等会計	12,616,799	0	0	△ 12,616,799	0
法人会計	297,858,966	0	0	△ 297,858,966	0
流動負債合計	360,421,281	755,902	1,137,003	△ 310,475,765	51,838,421
2. 固定負債					
退職給付引当金	28,835,552	0	7,208,888		36,044,440
固定負債合計	28,835,552	0	7,208,888		36,044,440
負債合計	389,256,833	755,902	8,345,891	△ 310,475,765	87,882,861
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	1,269,867	0	142,467		1,412,334
寄付金	78,090	0	19,522		97,612
指定正味財産合計	1,347,957	0	161,989		1,509,946
(うち特定資産への充当額)	(1,347,957)	(0)	(161,989)		(1,509,946)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(362,200,134)	(0)	(50,033)		(362,250,167)
正味財産合計	582,303,667	14,958,700	411,973,411		1,009,235,778
負債及び正味財産合計	971,560,500	15,714,602	420,319,302	△ 310,475,765	1,097,118,639

正味財産増減計算書

令和4年8月1日から令和5年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	2,198	2,198	0
② 特 定 資 産 運 用 益	5,633	5,953	△ 320
③ 受 取 会 費	[114,526,800]	[117,368,400]	[△ 2,841,600]
会 員 登 録 料	112,972,200	115,763,400	△ 2,791,200
高 校 生 会 員 登 録 料	1,554,600	1,605,000	△ 50,400
④ 事 業 収 益	[394,548,609]	[430,287,353]	[△ 35,738,744]
資 格 者 登 録 料	(75,856,100)	(56,725,900)	(19,130,200)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,414,400	2,415,200	△ 800
指 導 者 登 録 料	40,904,200	30,516,300	10,387,900
検 定 員 登 録 料	30,017,700	21,878,400	8,139,300
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,519,800	1,916,000	603,800
競 技 者 登 録 料	27,460,400	27,944,100	△ 483,700
競 技 施 設 登 録 料	6,600,000	6,800,000	△ 200,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,901,000	10,698,000	203,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(84,905,205)	(86,832,922)	(△ 1,927,717)
競 技 資 格 者 公 認 料	834,000	648,000	186,000
競 技 会 公 認 料	5,280,000	3,870,000	1,410,000
競 技 施 設 公 認 料	90,000	555,000	△ 465,000
ジャンプ強化事業参加料	8,635,465	12,751,940	△ 4,116,475
コンバインド強化事業参加料	5,226,215	6,342,900	△ 1,116,685
クロスカントリー強化事業参加料	8,474,850	6,867,150	1,607,700
アルペン強化事業参加料	13,614,250	10,109,125	3,505,125
フリースタイル強化事業参加料	15,239,495	22,903,610	△ 7,664,115
スノーボード強化事業参加料	24,965,930	20,007,197	4,958,733
国 際 ラ イ セ ン ス 料	627,000	258,000	369,000
講 習 検 定 料	1,918,000	2,520,000	△ 602,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(101,269,900)	(73,731,100)	(27,538,800)
指 導 員 公 認 料	10,116,000	7,281,000	2,835,000
準 指 導 員 公 認 料	8,488,000	7,847,000	641,000
検 定 員 公 認 料	9,090,000	4,778,000	4,312,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	31,097,200	25,561,400	5,535,800
ジュニアバッジテスト公認料	14,330,700	10,488,700	3,842,000
ス キ ー 学 校 公 認 料	350,000	300,000	50,000
指 導 員 検 定 料	12,730,000	11,095,000	1,635,000
検 定 員 検 定 料	908,000	650,000	258,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	9,262,000	3,822,000	5,440,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	264,000	196,000	68,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	711,000	702,000	9,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	408,000	530,000	△ 122,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	320,000	320,000	0
デモンストレーター認定会参加料	1,830,000	0	1,830,000
クロスカントリー研修会参加料	93,000	80,000	13,000
スノーボード事業参加料	212,000	80,000	132,000
デモンストレーター認定料	1,060,000	0	1,060,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(87,556,004)	(167,555,331)	(△ 79,999,327)
印 税 等 収 益	525,794	3,511,829	△ 2,986,035
刊 行 収 益	330,000	330,000	0
物 品 収 益	6,632,780	5,083,880	1,548,900
放 映 権 料 収 益	11,938,635	12,994,000	△ 1,055,365
肖 像 権 使 用 料 収 益	2,915,000	4,098,986	△ 1,183,986
JSC 受 託 事 業 収 益	56,519,656	132,045,881	△ 75,526,225
そ の 他 の 事 業 収 益	8,694,139	9,490,755	△ 796,616

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[509,061,907]	[419,201,493]	[89,860,414]
受 取 F I S 補 助 金	50,622,999	41,042,747	9,580,252
受 取 J O C 補 助 金	250,081,000	237,134,000	12,947,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	17,027,000	29,610,000	△ 12,583,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	30,682,130	27,424,273	3,257,857
受 取 スポーツ振興くじ助成金	156,369,000	79,735,000	76,634,000
受 取 日 本 スポーツ協会交付金	345,308	121,223	224,085
受 取 国 庫 給 付 金	0	2,500,000	△ 2,500,000
受 取 民 間 助 成 金	3,200,220	1,000,000	2,200,220
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	734,250	634,250	100,000
⑥ 受 取 負 担 金	8,550,000	8,600,000	△ 50,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[317,594,627]	[306,687,124]	[10,907,503]
オフィシャルスポンサー協賛金	241,010,000	263,670,000	△ 22,660,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	71,250,250	37,107,124	34,143,126
広 告 協 賛 金	5,334,377	5,910,000	△ 575,623
⑧ 受 取 寄 付 金	[2,925,595]	[6,856,891]	[△ 3,931,296]
個 人 寄 付 金	213,000	596,000	△ 383,000
団 体 寄 付 金	2,700,000	6,248,296	△ 3,548,296
受 取 寄 付 金 振 替 額	12,595	12,595	0
⑨ 為 替 差 益	[9,545,123]	[10,502,614]	[△ 957,491]
⑩ 雑 収 益	[3,506,058]	[104,640]	[3,401,418]
受 取 利 息	8,559	8,555	4
雑 収 益	3,497,499	96,085	3,401,414
経 常 収 益 計	1,360,266,550	1,299,616,666	60,649,884
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,200,691,812]	[1,364,740,988]	[△ 164,049,176]
役 員 報 酬	2,524,500	1,775,500	749,000
給 料 手 当	57,798,874	54,973,181	2,825,693
賞 与	13,668,893	12,231,821	1,437,072
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,796,949	5,546,466	250,483
退 職 給 付 費 用	7,421,042	4,505,188	2,915,854
法 定 福 利 費 用	12,795,944	11,279,985	1,515,959
福 利 厚 生 費 用	418,927	803,480	△ 384,553
旅 費 交 通 費 用	487,948,712	477,906,175	10,042,537
通 信 運 搬 費 用	7,347,265	9,727,989	△ 2,380,724
減 価 償 却 費 用	16,224,977	18,312,656	△ 2,087,679
消 耗 品 費 用	24,179,549	29,305,703	△ 5,126,154
修 繕 費 用	1,474,418	576,657	897,761
印 刷 製 本 費 用	4,975,186	2,928,893	2,046,293
地 代 家 賃 料	10,905,840	10,905,840	0
賃 借 料	116,583,241	112,560,694	4,022,547
保 険 料	18,237,251	23,678,589	△ 5,441,338
諸 謝 金	199,544,116	255,295,645	△ 55,751,529
租 税 公 課	28,661,912	24,314,445	4,347,467
委 託 費 用	93,642,063	141,588,722	△ 47,946,659
会 議 費 用	15,148	7,764	7,384
会 場 費 用	2,711,728	6,483,047	△ 3,771,319
検 査 費 用	4,658,475	52,212,967	△ 47,554,492
支 払 手 数 料	18,175,812	28,133,234	△ 9,957,422
シ ス テ ム 運 営 費 用	13,414,093	13,285,868	128,225
支 払 負 担 金	7,778,141	5,278,487	2,499,654
支 払 補 助 金	11,824,611	11,793,997	30,614
支 払 寄 付 金	0	100,000	△ 100,000
製 作 費 用	25,529,931	25,591,230	△ 61,299
期 首 販 売 用 品 費 用	2,009,917	1,503,802	506,115
販 売 用 品 購 入 費 用	1,585,595	1,874,948	△ 289,353
期 末 販 売 用 品 費 用	△ 2,573,968	△ 2,009,917	△ 564,051
褒 賞 金	0	16,000,000	△ 16,000,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	288,750	0	288,750
雑 費	5,123,920	6,267,932	△ 1,144,012

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[41,239,092]	[36,073,190]	[5,165,902]
役 員 報 酬	517,500	507,000	10,500
給 料 手 当	7,186,054	6,825,508	360,546
賞 与	1,727,646	1,504,491	223,155
賞 与 引 当 金 繰 入 額	738,274	709,109	29,165
退 職 給 付 費 用	1,855,260	1,126,297	728,963
法 定 福 利 費	1,570,932	1,400,193	170,739
福 利 厚 生 費	46,547	89,275	△ 42,728
旅 費 交 通 費	3,286,577	1,818,080	1,468,497
通 信 運 搬 費	664,626	865,430	△ 200,804
減 価 償 却 費	1,954,591	2,374,596	△ 420,005
消 耗 品 費	213,769	164,200	49,569
印 刷 製 本 費	1,783,802	1,667,908	115,894
地 代 家 賃	1,211,760	1,211,760	0
賃 借 料	427,687	452,650	△ 24,963
保 険 料	103,053	100,835	2,218
諸 謝 金	7,042,607	7,125,921	△ 83,314
租 税 公 課	19,738	16,575	3,163
委 託 費	2,608,626	402,745	2,205,881
会 議 費	148,600	96,844	51,756
会 場 費	591,811	651,530	△ 59,719
支 払 手 数 料	314,970	307,350	7,620
シ ス テ ム 運 営 費	656,711	658,724	△ 2,013
交 際 慶 弔 費	542,953	274,793	268,160
加 盟 費	4,344,968	3,812,998	531,970
製 作 費	1,585,689	1,835,516	△ 249,827
雑 費	94,341	72,862	21,479
経 常 費 用 計	1,241,930,904	1,400,814,178	△ 158,883,274
評価損益等調整前当期経常増減額	118,335,646	△ 101,197,512	219,533,158
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	118,335,646	△ 101,197,512	219,533,158
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
什 器 備 品 受 贈 益	0	7,323,630	△ 7,323,630
経 常 外 収 益 計	0	7,323,630	△ 7,323,630
(2) 経 常 外 費 用			
貸 倒 損 失	0	1,294,600	△ 1,294,600
什 器 備 品 除 却 損	295,102	1	295,101
経 常 外 費 用 計	295,102	1,294,601	△ 999,499
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 295,102	6,029,029	△ 6,324,131
税引前当期一般正味財産増減額	118,040,544	△ 95,168,483	213,209,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	73,300	70,000	3,300
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	117,967,244	△ 95,238,483	213,205,727
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	889,758,588	984,997,071	△ 95,238,483
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,007,725,832	889,758,588	117,967,244
II 指定正味財産増減の部			
受 取 民 間 助 成 金	0	1,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 746,845	△ 646,845	△ 100,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 746,845	353,155	△ 1,100,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,256,791	1,903,636	353,155
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,509,946	2,256,791	△ 746,845
III 正味財産期末残高	1,009,235,778	892,015,379	117,220,399

正味財産増減計算書内訳表

令和4年8月1日から令和5年7月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	2,198		2,198
② 特定資産運用益	5,633	0	0		5,633
③ 受取会費	[57,263,400]	[0]	[57,263,400]	[]	[114,526,800]
会 員 登 録 料	56,486,100	0	56,486,100		112,972,200
高 校 生 会 員 登 録 料	777,300	0	777,300		1,554,600
④ 事業収益	[358,512,161]	[36,036,448]	[0]	[]	[394,548,609]
資 格 者 登 録 料	(75,856,100)	(0)	(0)	()	(75,856,100)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,414,400	0	0		2,414,400
指 導 者 登 録 料	40,904,200	0	0		40,904,200
検 定 員 登 録 料	30,017,700	0	0		30,017,700
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,519,800	0	0		2,519,800
競 技 者 登 録 料	27,460,400	0	0		27,460,400
競 技 施 設 登 録 料	0	6,600,000	0		6,600,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,901,000	0		10,901,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(79,535,205)	(5,370,000)	(0)	()	(84,905,205)
競 技 資 格 者 公 認 料	834,000	0	0		834,000
競 技 会 公 認 料	0	5,280,000	0		5,280,000
競 技 施 設 公 認 料	0	90,000	0		90,000
ジャンプ強化事業参加料	8,635,465	0	0		8,635,465
コンバインド強化事業参加料	5,226,215	0	0		5,226,215
クロスカントリー強化事業参加料	8,474,850	0	0		8,474,850
アルペン強化事業参加料	13,614,250	0	0		13,614,250
フリースタイル強化事業参加料	15,239,495	0	0		15,239,495
スノーボード強化事業参加料	24,965,930	0	0		24,965,930
国 際 ラ イ セ ン ス 料	627,000	0	0		627,000
講 習 検 定 料	1,918,000	0	0		1,918,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(100,919,900)	(350,000)	(0)	()	(101,269,900)
指 導 員 公 認 料	10,116,000	0	0		10,116,000
準 指 導 員 公 認 料	8,488,000	0	0		8,488,000
検 定 員 公 認 料	9,090,000	0	0		9,090,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	31,097,200	0	0		31,097,200
ジュニアバジテスト公認料	14,330,700	0	0		14,330,700
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	350,000	0		350,000
指 導 員 検 定 料	12,730,000	0	0		12,730,000
検 定 員 検 定 料	908,000	0	0		908,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	9,262,000	0	0		9,262,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	264,000	0	0		264,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	711,000	0	0		711,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	408,000	0	0		408,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	320,000	0	0		320,000
デモンストレーター認定会参加料	1,830,000	0	0		1,830,000
クロスカントリー研修会参加料	93,000	0	0		93,000
スノーボード事業参加料	212,000	0	0		212,000
デモンストレーター認定料	1,060,000	0	0		1,060,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(74,740,556)	(12,815,448)	(0)	()	(87,556,004)
印 税 等 収 益	0	525,794	0		525,794
刊 行 収 益	0	330,000	0		330,000
物 品 収 益	0	6,632,780	0		6,632,780
放 映 権 料 収 益	11,938,635	0	0		11,938,635
肖 像 権 使 用 料 収 益	0	2,915,000	0		2,915,000
JSC 受 託 事 業 収 益	56,519,656	0	0		56,519,656
そ の 他 の 事 業 収 益	6,282,265	2,411,874	0		8,694,139
⑤ 受 取 補 助 金 等	[508,955,057]	[0]	[106,850]	[]	[509,061,907]
受 取 F I S 補 助 金	50,622,999	0	0		50,622,999
受 取 J O C 補 助 金	250,081,000	0	0		250,081,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	17,027,000	0	0		17,027,000
受 取 ワ ー ル ド カ ッ プ 現 地 補 助 金	30,682,130	0	0		30,682,130
受 取 ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	156,369,000	0	0		156,369,000
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	345,308	0	0		345,308
受 取 民 間 助 成 金	3,200,220	0	0		3,200,220
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	627,400	0	106,850		734,250
⑥ 受 取 負 担 金	0	0	8,550,000		8,550,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[317,594,627]	[0]	[0]	[]	[317,594,627]
オフィシャルスポンサー協賛金	241,010,000	0	0		241,010,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	71,250,250	0	0		71,250,250
広 告 協 賛 金	5,334,377	0	0		5,334,377
⑧ 受 取 寄 付 金	[2,923,076]	[0]	[2,519]	[]	[2,925,595]
個 人 寄 付 金	213,000	0	0		213,000
団 体 寄 付 金	2,700,000	0	0		2,700,000
受 取 寄 付 金 振 替 額	10,076	0	2,519		12,595
⑨ 為 替 差 益	[3,635,669]	[0]	[5,909,454]	[]	[9,545,123]
⑩ 雑 収 利 益	[3,430,876]	[0]	[75,182]	[]	[3,506,058]
受 取 利 息	2,697	0	5,862		8,559
雑 収 益	3,428,179	0	69,320		3,497,499
経 常 収 益 計	1,252,320,499	36,036,448	71,909,603		1,360,266,550

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	[1,183,097,216]	[17,594,596]	[0]	[]	[1,200,691,812]
役 員 報 酬	2,524,500	0	0		2,524,500
給 料 手 当	51,987,943	5,810,931	0		57,798,874
賞 与	12,317,231	1,351,662	0		13,668,893
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,228,179	568,770	0		5,796,949
退 職 給 付 費 用	7,421,042	0	0		7,421,042
法 定 福 利 費	11,493,502	1,302,442	0		12,795,944
福 利 厚 生 費	372,380	46,547	0		418,927
旅 費 交 通 費	487,947,862	850	0		487,948,712
通 信 運 搬 費	6,845,592	501,673	0		7,347,265
減 価 償 却 費	15,979,515	245,462	0		16,224,977
消 耗 品 費	23,987,971	191,578	0		24,179,549
修 繕 費	1,474,418	0	0		1,474,418
印 刷 製 本 費	4,975,186	0	0		4,975,186
地 代 家 賃	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
賃 借 料	116,389,634	193,607	0		116,583,241
保 険 料	18,237,251	0	0		18,237,251
諸 謝 金	199,544,116	0	0		199,544,116
租 税 公 課	25,854,712	2,807,200	0		28,661,912
委 託 費	92,370,711	1,271,352	0		93,642,063
会 議 費	15,148	0	0		15,148
会 場 費	2,711,728	0	0		2,711,728
検 査 費	4,658,475	0	0		4,658,475
支 払 手 数 料	17,882,202	293,610	0		18,175,812
シ ス テ ム 運 営 費	12,706,364	707,729	0		13,414,093
支 払 負 担 金	7,778,141	0	0		7,778,141
支 払 補 助 金	11,824,611	0	0		11,824,611
製 作 費	25,529,931	0	0		25,529,931
期 首 販 売 用 品	0	2,009,917	0		2,009,917
販 売 用 品 購 入 費	0	1,585,595	0		1,585,595
期 末 販 売 用 品	0	△ 2,573,968	0		△ 2,573,968
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	288,750	0	0		288,750
雑 費	5,056,041	67,879	0		5,123,920
② 管 理 費	[0]	[0]	[41,239,092]	[]	[41,239,092]
役 員 報 酬	0	0	517,500		517,500
給 料 手 当	0	0	7,186,054		7,186,054
賞 与	0	0	1,727,646		1,727,646
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	738,274		738,274
退 職 給 付 費 用	0	0	1,855,260		1,855,260
法 定 福 利 費	0	0	1,570,932		1,570,932
福 利 厚 生 費	0	0	46,547		46,547
旅 費 交 通 費	0	0	3,286,577		3,286,577
通 信 運 搬 費	0	0	664,626		664,626
減 価 償 却 費	0	0	1,954,591		1,954,591
消 耗 品 費	0	0	213,769		213,769
印 刷 製 本 費	0	0	1,783,802		1,783,802
地 代 家 賃	0	0	1,211,760		1,211,760
賃 借 料	0	0	427,687		427,687
保 険 料	0	0	103,053		103,053
諸 謝 金	0	0	7,042,607		7,042,607
租 税 公 課	0	0	19,738		19,738
委 託 費	0	0	2,608,626		2,608,626
会 議 費	0	0	148,600		148,600
会 場 費	0	0	591,811		591,811
支 払 手 数 料	0	0	314,970		314,970
シ ス テ ム 運 営 費	0	0	656,711		656,711
交 際 費	0	0	542,953		542,953
加 盟 費	0	0	4,344,968		4,344,968
製 作 費	0	0	1,585,689		1,585,689
雑 費	0	0	94,341		94,341
経 常 費 用 計	1,183,097,216	17,594,596	41,239,092		1,241,930,904
評価損益等調整前当期経常増減額	69,223,283	18,441,852	30,670,511		118,335,646
評 価 損 益 等 計	0	0	0		0
当 期 経 常 増 減 額	69,223,283	18,441,852	30,670,511		118,335,646
2. 経常外増減の部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0		0
(2) 経 常 外 費 用					
什 器 備 品 除 却 損	236,082	0	59,020		295,102
経 常 外 費 用 計	236,082	0	59,020		295,102
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 236,082	0	△ 59,020		△ 295,102
他 会 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	68,987,201	18,441,852	30,611,491		118,040,544
他 会 計 振 替 額	17,837,547	△ 17,837,547	0		0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	86,824,748	604,305	30,611,491		118,040,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	73,300	0		73,300
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	86,824,748	531,005	30,611,491		117,967,244
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	494,130,962	14,427,695	381,199,931		889,758,588
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	580,955,710	14,958,700	411,811,422		1,007,725,832
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 637,476	0	△ 109,369		△ 746,845
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 637,476	0	△ 109,369		△ 746,845
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,985,433	0	271,358		2,256,791
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,347,957	0	161,989		1,509,946
III 正 味 財 産 期 末 残 高	582,303,667	14,958,700	411,973,411		1,009,235,778

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,837,674	9,276,302	5,069,536	36,044,440
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	0	16,000,000	0	16,000,000
2027インテースター派遣準備積立資産	0	3,500,000	0	3,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	2,500,000	0	92,500,000
什器備品	2,694,583	0	934,470	1,760,113
小 計	374,532,257	31,276,302	6,004,006	399,804,553
合 計	484,532,257	31,276,302	6,004,006	509,804,553

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	36,044,440	—	—	(36,044,440)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	16,000,000	—	(16,000,000)	—
2027インテースター派遣準備積立資産	3,500,000	—	(3,500,000)	—
SAJ強化・普及事業積立資産	92,500,000	—	(92,500,000)	—
什器備品	1,760,113	(1,509,946)	(250,167)	—
小 計	399,804,553	(1,509,946)	(362,250,167)	(36,044,440)
合 計	509,804,553	(1,509,946)	(472,250,167)	(36,044,440)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	4,013,450	2,253,337	1,760,113
その他固定資産			
建 物	1,338,120	373,553	964,567
機械装置(クロスントリーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	37,029,463	29,184,117	7,845,346
ソ フ ト ウ ェ ア	144,753,323	116,543,313	28,210,010
商 標 権	741,240	581,940	159,300
合 計	233,195,596	194,256,259	38,939,337

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	50,622,999	50,622,999	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	250,081,000	250,081,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	30,682,130	30,682,130	0	—
ワールドカップ現地補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	156,369,000	156,369,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	1,200,220	1,200,220	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	読売新聞社	0	2,000,000	2,000,000	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	ミズノ財団	900,000	0	200,000	700,000	指定正味財産
民間団体助成金						
受取民間助成金	東京しごと財団	1,246,584	0	534,250	712,334	指定正味財産
民間団体助成金						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	17,027,000	17,027,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	345,308	345,308	0	—
指導者育成事業交付金						
合 計		2,146,584	508,327,657	509,061,907	1,412,334	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	746,845
合 計	746,845

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	288,750	0	0	288,750
賞与引当金	6,255,575	6,535,223	6,255,575	0	6,535,223
退職給付引当金	31,837,674	9,276,302	5,069,536	0	36,044,440

財 産 目 録

令和 5 年 7 月 31 日 現 在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	200,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	358,988,116
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	1,157,142
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,312,009
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	10,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業に関する未収入分	314,130
	商品	パッショ・ワッペン・ループックほか	収益事業に関する物品・書籍ほか	2,573,968
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍ほか	1,049,467
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	15,625,591
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	3,667,762
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,563,435
	貸倒引当金	未収金に対する貸倒引当金	公益目的事業に関する未収金に対する引当金	△ 288,750
流動資産合計				396,162,870
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	36,044,440
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	オリンピック派遣時の宿舎代等のための積立金	16,000,000
	2027インターキー派遣準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	インターキー派遣のための積立金	3,500,000
その他固定資産	SAJ強化・普及事業積立資産	(定期預金・普通預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化及び育成、並びに普及事業のための積立金	92,500,000
	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産88%・管理運営目的財産12%	1,760,113
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	964,567
	機械装置	クロスリコー整備車 (1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産90.4%・管理運営目的財産9.6%	7,845,346
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産85.4%・収益事業目的財産1.3% 管理運営目的財産13.3%	28,210,010
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.48784531ほか	公益目的保有財産	159,300
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	18,618,192
固定資産合計				700,955,769
資産合計				1,097,118,639
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	4,043,827
	未払費用	事務局・年金機構ほか	7月給与・社会保険等未払分ほか	6,052,485
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	23,067,500
	預り金	四谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税ほか	公益目的事業に関する預り分	1,215,886
	未払消費税等	四谷税務署	消費税等の未払計上分	10,850,200
	未払法人税等	四谷税務署・東京都新宿都税事務所	法人税、法人住民税及び事業税未払計上分	73,300
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	6,535,223
流動負債合計				51,838,421
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	36,044,440
固定負債合計				36,044,440
負債合計				87,882,861
正味財産合計				1,009,235,778

独立監査人の監査報告書

令和5年9月12日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 勝 木 紀 昭 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大 弟 宏 章

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和4年8月1日から令和5年7月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 5 年 7 月 31 日現在の令和 5 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和5年9月14日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 勝木 紀昭 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 齊藤 智治 

監事 高山 孝之 

監事 堀内 志奈 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和5年度（令和4年8月1日から令和5年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。